[16] セントルシア

1. セントルシアの概要と開発課題

(1) 概要

1979年に英国から独立した。1997年の総選挙ではセントルシア労働党(SLP: St. Lucia Labour Party)が大勝し、アンソニー党首が首相に就任した。経済の失速が懸念される中で行われた2001年総選挙では、野党の分裂に乗じた与党が圧勝し、第2次アンソニー政権が発足した。外交面では、カリブ共同体(CARICOM: カリコム)諸国との関係を重視している。

経済面では、バナナの輸出を中心とした農業と観光業が主要産業である。近年の経済多角化政策により、観光業は急速な成長を遂げているが、他の産業の育成は十分に進んでいない。1994年以降、ハリケーン等の自然災害、国際市場の変動の影響を受けてバナナの生産量が落ち込み、1980年代後半に平均9%であった成長率は鈍化している。特に2001年の実質GDP成長率は、米国の景気後退に加えて、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が、欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、-4.0%に落ち込んだ。その後、2003年のGDP成長率は2.2%、2004年には2.0%となっている。

我が国は1980年に外交関係を開設した。両国関係は、1993年より開始された日・カリブ協議等を通じ強化されつつある。

表-1 主要経済指標等

指	標		2003年	1990年				
人口		(百万人)	0.16	0.13				
出生時の平均余命		(年)	74	71				
G N I	総 額	(百万ドル)	644	369				
G N I	一人あたり	(ドル)	4,050	2,810				
経済成長率			1.8	23.5				
経常収支		(百万ドル)	ı	-57				
失 業 率		(%)	ı	_				
対外債務残高		(百万ドル)	368	79				
	輸 出	(百万ドル)	370.34	281.56				
貿易額注1)	輸 入	(百万ドル)	454.58	319.99				
	貿易収支	(百万ドル)	-84.24	-38.43				
政府予算規模 (歳入)		(ECドル)	1	_				
財政収支		(ECドル)	-	_				
債務返済比率 (DSR)		(%)	5.1	1.7				
財政収支/GDP比		(%)	-	_				
債務/GNI比		(%)	57.5	_				
債務残高/輸出比		(%)	104.1	_				
教育への公的支出割合	<u>}</u>	(対GDP比)	_	_				
保健医療への公的支出	出割合	(対GDP比)	-	_				
軍事支出割合		(対GDP比)	-	_				
援助受取総額	(支出	純額百万ドル)	14.8	12.4				
面 積 (1000km²) 注2)			0.6					
分類	D A C		高中所得国					
カータ	世界銀行等		IBRD融資(償還期間15年)適格国					
貧困削減戦略文書(F	RSP) 策定状況		-					
その他の重要な開発語	十画等			_				

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については "Surface Area" の値(湖沼等を含む)を示している。

セントルシア

表-2 我が国との関係

		指	標
	対日輸出	(百万円)	1,313.0
貿易額 (2004年)	対日輸入	(百万円)	1.7
	対日収支	(百万円)	1,311.2
我が国による直接投資	Î	(百万ドル)	_
進出日本企業数	(2004年11月現在)	_
セントルシアに在留す	する日本人数 (200	26	
日本に在留するセン	トルシア人数 (2004	4	

表-3 主要開発指数

開	発 指 標	最新年	1990年
	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	_	
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	下位20%の人口の所得又は消費割合	_	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1995 — 2003年)	_
並写的初榮教表の法式	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.1 (2003年)	_
音遍的初寺教育の達成	初等教育就学率 (net、%)	99 (2002/2003年)	95
ジェンダーの平等の推進と女性	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	101 (2002/2003年)	_
の地位の向上	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	101 (2003年)	
休用死亡支の判法	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2003年)	19
対元死亡半り削減	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2003年)	23
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	_	_
	成人(15~49歳)のエイズ感染率注 (%)	_	
	結核患者数 (10万人あたり)	22 (2003年)	
D地位の向上 カ児死亡率の削減 圧産婦の健康改善 HIV/エイズ、マラリア、その他 の疾患の蔓延防止 環境の持続可能性の確保 開発のためのグローバルパート トーシップの確保	マラリア患者数(全年齢) (10万人あたり)	_	
严拉 の社体司外科の 放 和	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2002年)	98
保児の行衆円配性の惟休	改善された衛生設備を継続して利用できる人口(%)	89 (2002年)	_
開発のためのグローバルパート ナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	7.4 (2003年)	2.1
人間開発指数 (HDI)		0.772 (2003年)	_

注) [] 内は範囲推計値。

2. セントルシアに対するODAの考え方

(1) セントルシアに対する ODA の意義

セントルシアの基幹産業は観光業と水産業であるが、自然災害等外的要因の影響を受け易く、経済基盤が脆弱である。同国経済の安定のためにODAにより同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

漁業に関しては、国民へのタンパク源供給及び水産物輸入による外貨支出を抑えるための漁業開発政策を進めていることから、我が国に対して支援を求めている。カリブ地域と我が国は、同じ島国としての立場から漁業分野において共通の利害を有し、国際場裡では捕鯨問題等連携を取っており、今後も有効な関係を継続する必要がある。

(2) セントルシアに対するODAの基本方針

セントルシアは人口わずか16.1万人(2003年)という小規模国家であるが、比較的所得水準が高い(一人あたりGNIは4,050ドル)ため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困と削減、(ハ) 環境と防災、(エ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

3. セントルシアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のセントルシアに対する技術協力は1.28億円(JICA経費実績ベース)であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力は57.38億円(交換公文ベース)、技術協力は14.47億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 技術協力

コンピューター、環境分野等で6名の研修員を受け入れ、青年海外協力隊を13名、シニア海外ボランティアを3名派遣中。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技 術 協 力		
2000年	_	_	2.10		
2001年	_	2.81	1.35 (1.33)		
2002年	_	10.46	1.37 (1.33)		
2003年	_	0.05	1.23 (1.16)		
2004年	_	_	1.28		
累計	_	57.38	14,47		

- 注)1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース(但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技 術協力は予算年度による。
 - 2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる
 - 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 - 4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の())内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対セントルシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	_	5.76	1.67	7.43
2001年	_	_	1.37	1.37
2002年	_	7.52	1.20	8.72
2003年	_	2.81	0.98	3.79
2004年	_	0.05	0.95	1.00
累計	_	48.13	11.53	59.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セントルシア側の返済金額を差し引いた金額)。
 - 2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

セントルシア

表-6 諸外国の対セントルシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦年		1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本	10.2	カナダ 0.2	アイルランド 0.1	米国 0.1	ニュージーランド 0.0	10.2	9.9
2000年	日本	7.4	米国 0.3	カナダ 0.1	アイルランド 0.0 オランダ 0.0	_	7.4	7.1
2001年	日本	1.4	カナダ 0.2	米国 0.2	オランダ 0.1	アイルランド 0.0	1.4	0.8
2002年	日本	8.7	フランス 3.6	カナダ 0.4	米国 0.2	アイルランド 0.1	8.7	12.5
2003年	日本	3.8	カナダ 0.8	英国 0.2	アイルランド 0.1	ニニュージーランド 0.1	3.8	4.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セントルシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位		3位	4位	5位	その他	合 計
1999年	CEC 11	0 CDB	1.9	IDA 0.5	IFAD 0.2 UNTA 0.2	_	0.3	14.1
2000年	CEC 2	1 CDB	1.4	IDA 0.6	IFAD 0.3 UNTA 0.3	_	-0.3	4.4
2001年	CEC 14	5 CDB	0.7	IDA 0.6	UNTA 0.3	GEF 0.0	-0.3	15.8
2002年	CDB 9	2 IDA	7.2	CEC 4.7	GEF 0.4	UNTA 0.1 UNFPA 0.1	-0.5	21.2
2003年	CEC 6	8 CDB	2.2	IDA 1.2	GEF 0.1 UNDP 0.1	_	-0.4	10.0

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位:億円)

年度	円	借	款		無 償 資 金 協	力	技	術 協	カ
99年度 までの 累 計			な	L	内訳は、2004年版の国別デ ク、もしくはホームページを (http://www.mofa.go.jp/mof oda/shiryo/jisseki/kuni/ind	診照 aj/gaiko/	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 協力隊派遣 機材供与		7.27億円 54人 7人 50人 22人 36.79百万円
2000年			な	L		なし	研修員受入 調查団派遣 協力隊派遣 機材供与		2.10億円 9人 17人 10人 4.85百万円
2001年			\$	L	沿岸漁業振興計画 草の根無償 (3件)	2.81億円 (2.72) (0.95)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 (協力隊派遣)	1.35億円 4人 1人 2人 4.74百万円	(1.33億円) (2人) (1人) (2人) (4.74百万円) (5人)
2002年			な	L	沿岸漁業振興計画(国債2/2)	10.46億円 (10.46)	研修員受入 機材供与 (協力隊派遣) (その他ボランテ	1.37億円 8人 1.77百万円	(1.33億円) (7人) (1.77百万円) (8人) (1人)
2003年			\$	L	草の根・人間の安全保障無償	0.05億円 (1件) (0.05)	研修員受入 専門家派遣 機材供与 (協力隊派遣) (その他ボランテ	1.23億円 8人 2人 1.7百万円	(1.16億円) (5人) (1.7百万円) (10人) (2人)

年度	円	借	款		無	償	資	金	協	力		技	術	協	力
			なし	,						な	L				1.28億円
												研修員受入			81人
2004年												専門家派遣			24人
20044												調査団派遣			29人
												協力隊派遣			14人
												その他ボラン	ケィア		11人
			なし	,						57.38f	意円				14.47億円
												研修員受入			83人
2004年												専門家派遣			8人
度まで												調査団派遣			69人
の累計												機材供与			49.85百万円
												協力隊派遣			63人
												その他ボラン	ケイア		5人

- 注)1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース(但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技 術協力は予算年度による。
 - 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 - 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 - 4. 2001~2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001~2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 - 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。